

LIVEON SERIES

導入事例インタビュー

岩手県奥州市 様

5つの総合支所庁舎、130の公共施設間の移動を効率化したい!コロナ禍で始めたWeb会議は、いまや業務で欠かせない手段に

利用目的	業種	社員規模
社内会議 オンライン窓口	官公庁	500~1000名



写真左:総務部 行革デジタル戦略課 課長 佐々木 雅巳様
写真右:総務部 行革デジタル戦略課 デジタル戦略係 係長 菊池 知之様

利用シリーズ

LiveOn Meet・LiveOn Call

導入前の課題

- 誰でも使いこなすことができるかが不安
- オンラインでも対面会議のように、意思疎通がとれるか
- 住民サービスのさらなる向上

LiveOnで解決!

- 🔋 誰でも簡単に、自席から手軽に使える!
- 🔋 クリアな音声や多彩な情報共有機能で会議を円滑に進行できる
- 🔋 オンライン窓口システムとしても活用できる用途の幅広さ

導入前の課題

広大な土地からなる奥州市では総合支所や公共施設が多数、職員の移動時間の削減が大きな課題だった

全国の市区町村のなかで30番目の広さをもつ本市には、本庁舎以外に5つの総合支所庁舎があります。さらに、本市の公共施設の数も、学校や幼稚園、病院、図書館、スポーツ施設などを含めると約130にのぼります。職員が施設間を移動して行う会議も多く、年間で見ると膨大な時間が移動に使われていることとなります。業務を効率化し、住民サービスの向上を目指す私たちとして、かねてより「移動時間の削減」は着手すべき課題でした。

それを解決する手段のひとつに「Web会議システム」の活用を考えておりました。

「使いこなせるだろうか」職員からあがった不安の声

「Web会議システム」の必要性は感じていたものの、職員からは「使いこなせるだろうか」と不安の声があがっていたのも事実です。

そうしたなか、コロナ禍の影響で移動自体が自粛に。もはや「待たなし」の状況だと考え、「Web会議システム」導入の本格的な検討に入りました。



LiveOn選定の決め手

職員目線で徹底比較!「簡単さ」「手軽さ」「品質の高さ」が決め手に

職員の不安を払しょくするためにも、「誰でも簡単に使いこなせるシステム」であることがもっとも重要と考えました。たとえば、日ごろから職員が使っている自席のパソコンを利用できるならば理想的です。そこで、LGWAN環境内でのシステム構築を前提とし、会議を円滑に進められるだけの音声・画像品質や、便利な補助機能も選定条件にくわえ、入札を行いました。結果、それらの条件を満たしていた、ジャパネットディアシステムのWeb会議システム「LiveOn」を選定し、令和2年11月から運用を開始しています。

会議利用だけではない拡張性も評価

「LiveOn」の拡張性も評価ポイントになりました。新たに専用システムを構築することなく、Web会議システムサーバに「LiveOn Call」オプション機能を追加するだけで遠隔相談窓口システムとしても利用できます。令和5年10月からは「オンライン面談窓口」を設置し、住民サービス向上につなげられております。現在は、納税課、福祉課、土木課、維持管理課などの一部業務が対象ですが、対応部署・業務は今後順次拡大していきます。



岩手県奥州市

所在地：〒023-8501

岩手県奥州市水沢大手町1-1

職員数：835人

面積：993.30km²

人口：119,4227人(2023年9月29日)

市概要：岩手県の内陸南部に位置し、平成18年2月に5市町村が合併して誕生した。市の林野面積は54.9%で、市最高峰の焼石岳を主峰とする西部地域の焼石連峰は、ブナの原生林が多く残されている。また、稲作を中心とした複合型農業で、県内屈指の農業地帯となっている。そのほか、良好な交通利便性を背景に商業集積が進み、工業団地なども整備され、伝統産業や基幹産業の事業展開が図られている。

ホームページ：<https://www.city.oshu.iwate.jp/>

導入後の効果・感想

情報共有や意思決定が迅速化

利用するうえで難しい操作は必要なく、令和2年11月の運用開始から、多くの職員が「LiveOn」を使って会議を行っています。自席のパソコンからいつでも参加できるため、「移動時間がなくなったぶん、仕事の生産性が上がった」という声が多く聞かれます。

「LiveOn」を使えば、クリアな音質と画像でやり取りできるだけでなく、図やイラストを使って説明できる「ホワイトボード機能」「資料共有機能」「アプリケーション共有機能」といった補助機能も利用でき、参加者間の情報共有や意思決定がこれまで以上に迅速化されていると感じます。これにより、行政課題に素早く対応できるため、住民サービスのさらなる向上につなげられています。



LiveOnを活用した今後の事業展開など

さらなる有効活用へ。庁内会議中継での活用も今後検討へ

時間を有効に使える「LiveOn」は、いまや業務で欠かせないツールとなっており、引き続き職員の生産性を高めるうえでもさらなる活用を促します。同時に、庁内会議にとどまらず、さまざまなシーンで活用を広げたいとも考えています。前述の通り、既に「オンライン面談窓口」としても活用を進めておりますし、庁内の「議会中継」システムとしての活用も検討しています。



ジャパンメディアシステム株式会社

e-mail：liveon@jm-s.co.jp

URL：https://web.liveon.ne.jp/

本社 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10 第2電波ビル2F
TEL：03-3252-8111 FAX：03-3252-5234

大阪支店 〒540-6122 大阪府大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21 MIDタワー22F
TEL：06-6947-6800 FAX：06-6947-6363

名古屋営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-20 グリーンビル4F
TEL：052-202-1233 FAX：052-202-1088

仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-5-28 カーニープレイス仙台駅前通6F
TEL：022-726-5080 FAX：022-726-5075

札幌営業所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-78 ウエスト12ビル5F
TEL：011-206-1818 FAX：011-206-1572